

## 特別調査 「中小企業の雇用環境について」

問 1. 貴社では、人手の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1~4より、人手が過剰な場合は6~9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。

**人手不足** 1. 現場作業関係 2. 営業・販売関係 3. 経理・財務・管理関係 4. その他の職種  
5. 適正

**人手過剰** 6. 現場作業関係 7. 営業・販売関係 8. 経理・財務・管理関係 9. その他の職種

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
合計(構成比)	28.6	4.6	0.6	1.2	62.0	1.2	0.6	0.0	1.2
合計件数	49	8	1	2	106	2	1	0	2
製 造	15	0	0	0	18	0	1	0	1
卸 売	0	0	0	0	8	0	0	0	0
小 売	8	7	0	0	39	1	0	0	0
サービス	6	1	1	1	20	1	0	0	0
建 設	20	0	0	1	21	0	0	0	1

\* 人手の状況の認識については、「適正」が62.0%、「不足」が35.0%となり、「過剰」は3.0%にとどまった。不足35.0%の内訳は「現場作業関係」が28.6%と最も多く、以下「営業・販売関係」4.6%、「その他の職種」1.2%、「経理・財務・管理関係」0.6%と続いた。人手不足を業種別に見ると、建設業で48.8%、製造業で42.8%、サービス業で29.9%、小売業で27.3%となっており、建設業の調査先43先中、半数近くが人手不足となっている。

問 2. 政府はこれまで、最低賃金を毎年3%程度、引き上げてきました(2020年を除く)。最低賃金の引き上げが、貴社の雇用に与える影響はありますか。正規社員への影響については1~5の中から、非正規社員への影響については6~0の中から選んでお答えください。

**正規社員への影響** 1. 減らす 2. 変わらない 3. 増やす 4. わからない 5. もともと正規社員はいない

**非正規社員への影響** 6. 減らす 7. 変わらない 8. 増やす 9. わからない 0. もともと非正規社員はいない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	0.6	76.6	5.8	9.4	7.6	0.6	58.5	7.0	8.8	25.1
合計件数	1	131	10	16	13	1	100	12	15	43
製 造	0	29	3	1	2	0	26	4	1	4
卸 売	0	7	0	1	0	1	5	0	1	1
小 売	1	43	1	7	3	0	25	2	6	2
サービス	0	19	1	5	5	0	15	1	6	8
建 設	0	33	5	2	3	0	29	5	1	8

\* 最低賃金引き上げが雇用(正規社員、非正規社員)に与える影響については、正規社員については76.6%、非正規社員については58.5%で「変わらない」との回答となった。懸念されている、雇用を「減らす」については、正規社員・非正規社員ともに0.6%にとどまった。なお、「もともといない」は、正規社員で7.6%、非正規社員で25.1%となっている。

問3. 貴社では、人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善 2. 賃金引上げと労働生産性の向上 3. 長時間労働の是正 4. 人材育成  
5. テレワーク、副業・兼業など柔軟な働き方 6. 女性・若者が活躍しやすい環境整備 7. 高齢者の就業促進 8. 病気の治療、子育て・介護と仕事の両立 9. 外国人等多様な人材の受入れ 0. 特にない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	3.5	12.3	10.5	20.5	1.2	7.6	11.1	1.2	1.8	59.6
合計件数	6	21	18	35	2	13	19	2	3	102
製造	1	7	5	10	0	2	4	0	3	18
卸売	0	0	0	2	0	0	1	0	0	6
小売	1	4	3	7	2	5	3	0	0	40
サービス	1	3	1	5	0	2	2	1	0	19
建設	3	7	9	11	0	4	9	1	0	19

\* 人材確保のための職場環境改善へ向けて実施していることについては、「人材育成」が20.5%と最も多く、「賃金引上げと労働生産性の向上」が12.3%、「高齢者の就業促進」が11.1%、「長時間労働の是正」が10.5%となった。対して、「特にない」は59.6%と全体の6割弱が人材確保のための職場環境改善策を実施していないとの結果になった。業種別に見ても、全業種で「人材育成」が最も多かった。

問4. 人材確保が難しくなるなか、貴社では、生産性向上に向けた取組をしていますか。1～9の中から最大3つまでお答え下さい。なお、特にないという方は0を選択下さい。

1. 機械設備の導入 2. IT投資の実施 3. 企業間連携による業務の共同化等 4. 業務の外注 5. 高付加価値業務への集中・転換、単価の引上げ 6. 業務プロセスの改善 7. M&Aなどの事業再編による規模の拡大 8. 人材育成の実施 9. 働きやすい環境や制度の整備 0. 特にない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	14.6	2.9	2.9	5.8	3.5	4.7	1.2	15.8	18.7	57.9
合計件数	25	5	5	10	6	8	2	27	32	99
製造	8	1	1	1	2	2	0	7	7	18
卸売	1	1	0	1	1	0	0	0	0	6
小売	3	1	1	2	2	4	2	3	9	38
サービス	2	0	0	2	0	0	0	6	5	21
建設	11	2	3	4	1	2	0	11	11	16

\* 人材確保が難しくなるなかにおける生産性向上に向けた取組については、「働きやすい環境や制度の整備」が18.7%と最も多く、次に「人材育成の実施」が15.8%、「機械設備の導入」が14.6%と続いた。対して「特にない」は57.9%となった。業種別に見ると、製造業では「機械設備の導入」が22.9%、「人材育成の実施」・「働きやすい環境や制度の整備」が20.0%。卸売業では「機械設備の導入」・「IT投資の導入」・「業務の外注」・「高付加価値業務への集中・転換、単価の引上げ」が12.5%。小売業では「働きやすい環境や制度の整備」が6.4%。サービス業では「人材育成の実施」が20.0%、「働きやすい環境や制度の整備」が16.7%。建設業では「機械設備の導入」・「人材育成の実施」・「働きやすい環境や制度の整備」が25.6%となっている。

問5. 貴社では、人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることはありますか。1～9の中から最大3つまで選んでお答えください。なお、特にないという方は0を選択下さい。

1. 人材の紹介・派遣 2. 取引先金融機関の人材を派遣 3. 人材マッチングサービスの活用 4. 補助金・助成金の紹介 5. 採用にかかる情報提供 6. 社労士等の専門家紹介 7. 従業員研修の実施 8. 他企業の先進事例紹介 9. 福利厚生サービス等の利用提案 0. 特に求めていない

(単位：件・%)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0
合計(構成比)	7.6	0.0	2.3	25.1	5.3	0.6	1.8	4.7	2.3	69.0
合計件数	13	0	4	43	9	1	3	8	4	118
製造	4	0	0	12	1	0	1	1	0	22
卸売	1	0	1	0	0	0	0	0	0	7
小売	3	0	3	10	4	0	1	3	1	41
サービス	1	0	0	8	0	0	1	1	1	20
建設	4	0	0	13	4	1	0	3	2	28

\* 人材育成や確保のために、地域金融機関に対して融資以外の点で求めることについては、「補助金・助成金の紹介」が25.1%と、圧倒的に多かった。以下、「人材の紹介・派遣」が7.6%、「採用にかかる情報提供」が5.3%、「他企業の先進事例紹介」が4.7%となった。業種別に見ても、卸売業を除く全ての業種で「補助金・助成金の紹介」が最も多くなっている。

### ～調査員のコメントから～

- 不漁で原材料の在庫が不足。仕入価格も上昇し、利幅が縮小。新製品開発中。(製造業)
- 業況は安定。補助金を活用した大型プロジェクトの始動を予定している。(製造業)
- 主な納入先であるホテル等への土産昆布の納入が減少。先行きの不安がある。(製造業)
- コロナの影響で、酒類の在庫が過剰となっている。(卸売業)
- 販売・仕入価格上昇、取引先も減少しており、売上・収益は停滞している。(卸売業)
- 受注工事増加で売上増加するも、材料価格が上昇し、収益面に変化はない。(建設業)
- 昨年に続き、町内牧場から牛舎の新築を数件受注しており業況安定。(建設業)
- 工事受注は安定しているが、ウッドショックの影響で資材価格が高騰している。(建設業)
- 近隣町にホームセンターがオープンしたことによる影響が懸念される。(小売業)
- ガソリン高騰で、近隣町のセルフスタンドとの競争厳しく苦慮している。(小売業)
- 例年にない猛暑となり、エアコンの販売・取り付けで忙しい日が続いた。(小売業)
- コロナウイルスの感染対策を徹底している。人手不足が課題。(サービス業)
- レストラン部門は、連休に観光客や町外客の利用が多かった。(サービス業)
- 観光客や宿泊客が大幅に減少しており、回復の目途が立っていない。(サービス業)